

第82期 報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第82期の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当期の事業環境は、主要顧客の一つである移動体通信関連業界では、前期のナンバーポータビリティ特需の一巡により、一段落の様相を呈しておりますが、放送関連業界、自動車関連業

界ともに活発な設備投資が継続されているため、受注環境は総じて良好でありました。しかし、価格競争の激化や原材料価格の高騰等により、当社が置かれている環境は厳しさを増していると認識しております。

このような情勢の中で、当グループは、制定しております企業行動憲章を遵守し、内部統制制度の充実と定着を図る等、企業の社会的責任を果たすことを最優先課題として、引き続き安全管理に注意を払いながら、業務改善活動を積極的に進めるとともに、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけるよう業績向上に努力を傾注してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

進藤 秀一

Q 当期を振り返って、 状況をお聞かせください。

移動体関連のナンバーポータビリティ特需に伴い前期に過去最高の売上高と利益を計上したため、その反動から当期は減収・減益となりました。当社の主力事業である移動体関連においては、移動体通信事業者各社による基地局設備投資需要は引き続き高い水準を保っており、移動体基地局向けアンテナの売上は順調に推移いたしました。前期に大幅に増加した鉄塔・工事関連の需要が想定以上に減少したことから、移動体関連全体としては減収となりました。電気通信関連事業のもう一つの柱である放送関連においては、地上波テレ

ビ放送のデジタル化移行に伴う設備投資が順調に進んでいることから、概ね堅調に推移いたしました。高周波関連においては、主要顧客である自動車関連業界の旺盛な設備投資需要に支えられ、継続して活況を呈しております。いずれの事業分野におきましても、企業間の価格競争の激化や原材料価格の高騰等の影響により、楽観できる状況にはありませんでしたが、積極的な受注活動や原価低減活動の推進等を通じて業績向上に邁進してまいりました。移動体関連の反動はありましたが、売上高・利益ともに依然として高い水準を保っており、前期の特需要因を差し引いて考えれば、順調な推移を見せたものと考えております。

Q 次期の見通しについて教えてください。

当期に引き続き、移動体関連、放送関連、高周波関連が主力の3事業となると考えております。移動体関連においては、引き続き需要の水準は高いものの、大型の鉄塔需要の縮小傾向は続くものとみており、当期に比べ若干の減少を見込んでおります。しかしながら、他の主力事業である放送関連、高周波関連ともに当期を上回る需要を見込んでおり、需要の動向は比較的良好であると考えております。そのため、全社的には当期並みの売上高を予想しております。一方で、経済情勢の変動、価格競争の激化、原材料や原油価格の高騰等、当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いており、より一層の企業努力が不可欠と認識しております。次期につきましても、着実に受注を獲得すべく積極的な営業活動の展開と併せ、さらなる原価低減活動の強化を行い、顧客のニーズに確実に応えるための努力を継続してまいります。

Q 今後の展望について、どのようにお考えでしょうか。

当社を取り巻く事業環境を全体的に眺めると、中期的には落ち着いた推移を見せるものと考えています。

移動体関連につきましては、基地局需要は継続するものの「通話品質の向上や高速データ通信サービスの提供」といった目的の投資が主流になるとみており、設備投資の軸がエリア拡大から品質の向上へとシフトするものと考えております。また、基地局の小型化が進むこともあって、全体の需要としては減少傾向にあるものと予測しております。

放送関連においては、地上波テレビ放送のデジタル化に伴う投資は、2011年7月の完全切り替えに向けて順調に推移しており、次期をピークにその後はなだらかに収束に向かうものと思われま

す。高周波関連につきましては、主要顧客である日系自動車メーカーおよび関連部品メーカーのグローバル展開に伴い、設備投資も順調

に推移するものとみております。また、自動車関連にとどまらず、世界的に旺盛な需要が発生している建設機械など、新たな分野の需要を発掘し、今後の成長を図りたいと考えております。

なお、移動体関連につきましては第3世代のLTE^{*}や2012年以降に予定されている周波数の再編、第4世代と呼ばれる、次の世代の携帯電話システムなど、将来的に大きな需要が期待される動きがあります。また、放送関連においても中長期的にはワンセグ放送の新たな利用や、携帯端末向けの放送サービスなどの需要発生が期待されます。当社ではさらなる研究開発を推進し、既存分野を強化するとともに、次世代を見据えた新たな需要の開拓に取り組み、競争力の向上を図ってまいります。

*LTE:携帯電話の高速なデータ通信仕様のひとつです

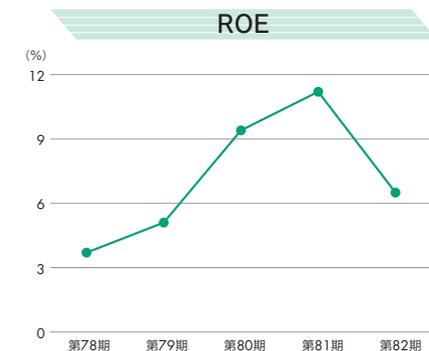
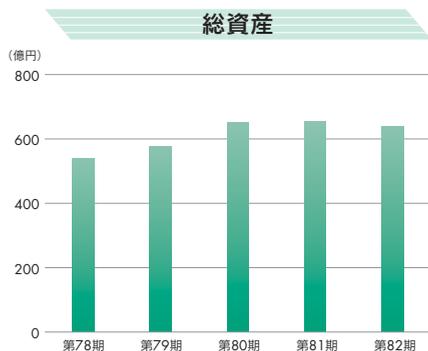
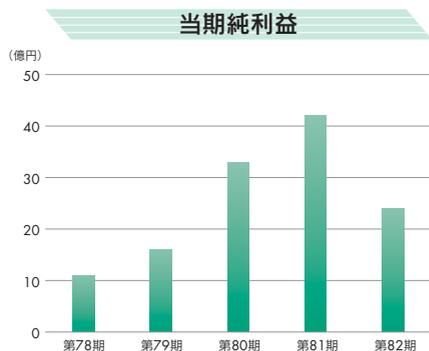
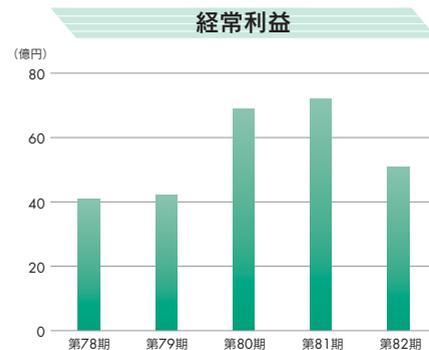
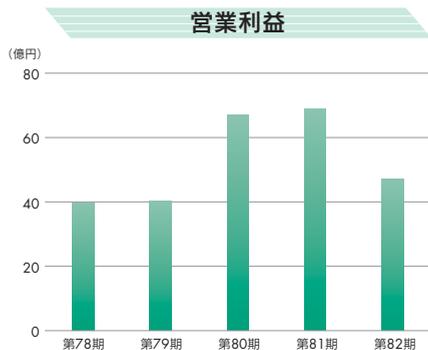
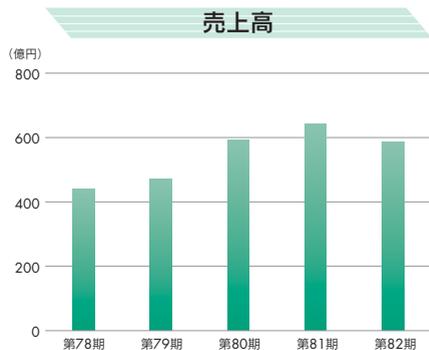
Q 最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は株主の皆様をはじめとした、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元は重要事項の一つと位置づけております。そのため、当社では2005年3月期より配当政策を業績連動型に変更しており、1株当たりの年間配当10円を下限に、単体当期純利益の90%を目処とした配当を実施しております。

当期もこの方針に基づき、期末配当を25円とさせていただき、中間配当の6円と併せ年間で31円の配当とさせていただくことになりました。次期につきましても現在のところ、この方針により配当させていただく予定となっております。

当社の株主還元策に対しまして、株主の皆様をはじめとした全てのステークホルダーの皆様から、温かいご支援をいただき、厚くお礼申し上げます。今後につきましても、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の経営努力をしております。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト



単位: 百万円

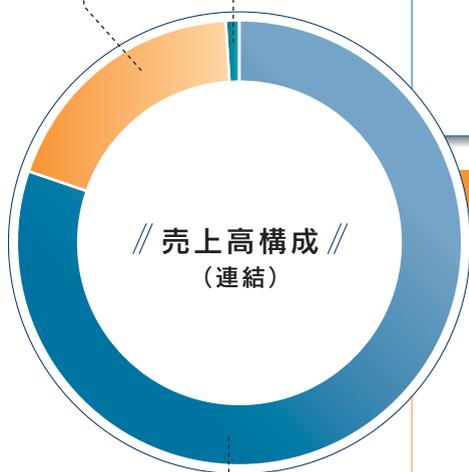
科目	期別	第78期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第79期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	第80期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	第81期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第82期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高		43,878	47,030	59,140	64,084	58,465
営業利益		3,952	4,022	6,692	6,877	4,732
経常利益		4,074	4,246	6,866	7,198	5,095
当期純利益		1,139	1,664	3,275	4,157	2,390
総資産		53,888	57,543	65,219	65,286	63,976
純資産※		32,402	33,348	36,473	38,547	37,146
ROE		3.7%	5.1%	9.4%	11.2%	6.5%

※ 第80期までは「(資本の部)資本合計」の額を記載。

部門別の概況

高周波部門

不動産及び賃貸部門



電気通信部門

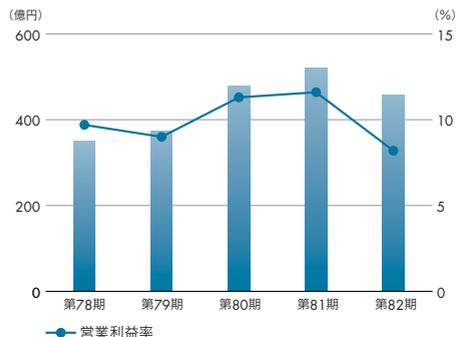
電気通信部門

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計、製造、建設、販売
- 鉄塔、反射板の設計、製造、建設、販売
- 共聴 (CATV) 機器の設計、製造、販売及び同システムの設計、施工
- 各種民生無線機器の設計、製造、販売

78.2%

売上高推移



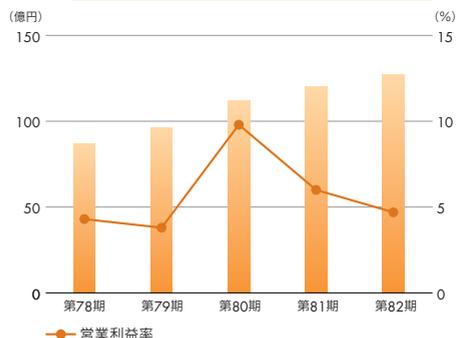
高周波部門

主な事業内容

- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計、製造、販売
- 各種真空炉の設計、製造、販売
- 高周波焼入受託加工

21.7%

売上高推移



不動産及び賃貸部門

不動産及び賃貸部門においては、引き続き土地建物や鉄構製造装置、誘導加熱装置などを関係会社数社に賃貸しています。また、当期における不動産の売買及び仲介の実績はありませんでした。

部門別の概況

電気通信部門

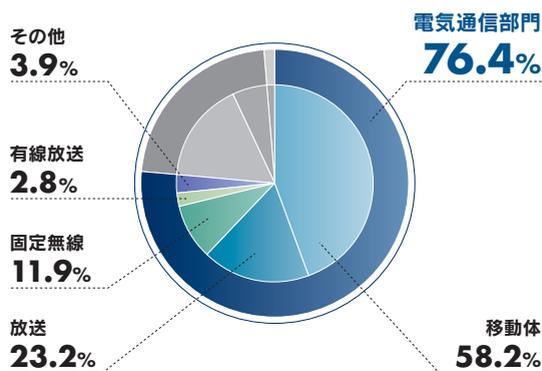
電気通信部門の連結売上高は、主力セグメントである移動体の減収を主因として、前期比12.2%減の457億4千万円となりました。

移動体セグメントにおいては、前期の業績がナンバーポータビリティ特需に後押しされたものであったことから、設備投資が一段落したことに伴い、反動による減収となりました。ただし、移動体通信事業者による通信環境の向上を目的とした、サービス拡充のための基地局設備投資は、引き続き高い水準で継続しています。放送セグメントにおいては、地上デジタル放送への完全切り替えが予定されている2011年7月に向けて、全国的に中規模サテライト局の建設が急ピッチで進められました。しかし、一部の案件において売上が繰り越されたことを主因として、期初予想を若干下回る売上高となりました。固定無線セグメントにおいては、大型物件を受注したこと等により前期を大幅に上回る売上高となりましたが、有線放送セグメントについては前期を下回る結果となりました。

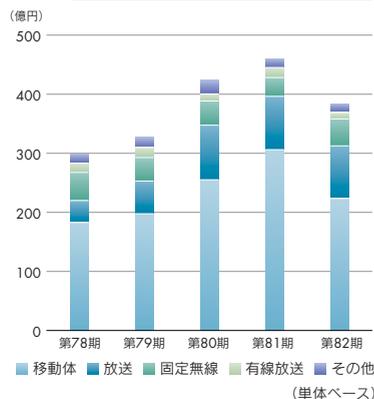
事業セグメントと主要業務

- 移動体：携帯電話の通信用基地局(中継局)の整備
- 放送：地上デジタル放送のための親局、中継局等の建設
- 固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等
- 有線放送：CATVのシステム設計、施工、保守管理及び電波障害調査や改善工事

売上高構成比(単体)



売上高推移



移動体基地局

高周波部門

高周波部門の連結売上高は、前期比6.1%増の126億9千万円となりました。前期に引き続いて自動車関連業界の設備投資需要は活発であり、また建設機械や一般機械等の需要も徐々に取り込みを図り、売上高を拡大しました。利益率を見ると、売上高の伸びに比例した形にはなっておりませんが、これは将来のさらなる成長・発展を目指し、研究開発の強化に取り組んだためです。好調な受注環境が継続する中で、お客様にも当社の技術力を高く評価していただき、当期は多数のクランクシャフト用設備の受注を獲得いたしました。

※クランクシャフト用設備については9ページのOur Technologyに詳細がございますので、そちらも併せてご覧ください。



クランクシャフト焼入設備

事業セグメントと主要業務

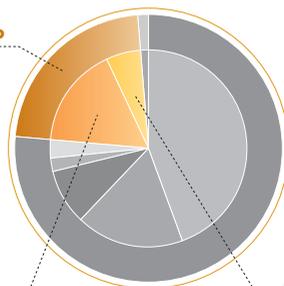
誘導加熱装置 : 自動車部品の強化処理用各種誘導加熱装置の製造

熱処理受託加工 : 自動車部品の強化処理の受託(当社の誘導加熱装置を使用)

売上高構成比(単体)

高周波部門

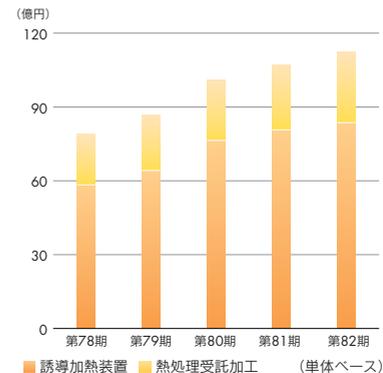
22.3%



誘導加熱装置
74.5%

熱処理受託加工
25.5%

売上高推移



無線通信インフラ構築の一貫体制 ～アンテナから鉄塔・建設まで～

私たちが毎日使用している携帯電話の通信やテレビ放送の受信を支えているのが、無線通信インフラです。当社の持つ最大の特長は、無線通信インフラの構築を一貫して行うことができることです。一貫体制で無線通信インフラを構築することで、さらに高い通信品質の提供が可能になるのです。

携帯電話や放送などの無線通信インフラは電波の送受信を行うアンテナ、それを取り付けるための鉄塔、そして通信機器等を収めた局舎から構成されます。通常、無線通信インフラの構築は、アンテナや鉄塔、局舎のそれぞれを専門メーカーが提供し、最後に建設業者が設置を行うという手順で行われます。しかし、当社にはこれらすべてを一社で一貫して手掛けられるという特長があります。

ここでは、無線通信インフラの一例として、現在急ピッチで整備が進められている地上デジタル放送設備についてご説明します。

一口にアンテナといっても、用途に応じて様々な種類があります。代表的なものとしてテレビ局からの電波や中継局間の電波を送受信する固定式のパラボラアンテナ、皆様のご家庭へテレビ放送をお届けする送信アンテナなどが挙げられます。これらのアンテナは、当社の鹿沼工場で設計・製造され、建設現場で

地上デジタル放送設備



アンテナ

親局や他の中継局からの電波を送受信するパラボラアンテナや、受け取った放送用の電波を皆様のご家庭へお届けするためのアンテナなど、用途に応じて中継用・放送用といった様々なアンテナが取り付けられています。

鉄塔

各種アンテナ等を支えるための構造物です。通信用鉄塔は、いついかなる時も安定した通信品質を保つことが求められています。そのため、耐震構造や適切な強度設計などを考慮する必要があり、建設にも高度なノウハウが要求されます。

局舎

放送を行うための送信機器などを収めている建物で、基本的な要件として24時間の安定稼働が求められます。また、通信鉄塔の基礎部分となることから、高い堅牢性が求められ、さらに無人であることが多いことから、高度な密閉性も要求される建物です。

鉄塔に取り付けられます。

鉄塔は川越工場で設計・製造を行っています。お客様からのご要望や建設現場の条件等、様々な要素を考慮しながら一件ずつ設計から行われています。製造された鉄塔の各部品は当社の関係会社で錆を防ぐためのめっき処理が施された後、一度工場で仮組み立てを行い、全ての部品が設計通りに配置されていることを確認した後で出荷されます。

建設現場ではまず、基礎工事を行います。通信用鉄塔は台風や地震などに遭っても安定した通信品質を保つことが求められるため、基礎工事をしっかり行うことが大切です。当社では、白黒テレビの時代から長い時間をかけて蓄積してきた豊富なノウハウを活用して、万全な施工を行っています。

続いて鉄塔の建設を行います。建設に当たっては、制震装置などを設置して台風や地震でも倒れることがないように、通信品質確保のために万全を期します。

最後に、アンテナの取り付けを行います。取り付けと同時にケーブルの接続なども実施されます。道路工事などの場合は、通行止めにして作業をすることができますが、放送は「止めることができない」という大前提があるので、接続不良などを発生させないように、慎重に作業を行う必要があります。また、局舎内の電源設備の設置等も並行して行われ、万が一の停電などに備えて自家発電用の小型発電機も設置されます。

こうした一連の作業を一社で一貫して行うことにより、ばらつきのない、高い品質の製品を提供することができます。また、工事の全体を視野に入れながら、それぞれの作業の調整を図ることができるため、きめ細やかなご提案を行うことも可能です。地上デジタル放送設備において40%を超えるシェア*を達成できたのも、こうした「電気興業品質」をお客様に高く評価していただいたためと自負しております。当社は、今後もお客様のご期待に応えるために全力を尽くしてまいります。

*地上デジタル放送設備の親局におけるシェア(シェアについては当社推定値です)



鉄塔建設作業



アンテナ設置の様子

車の安全を支える誘導加熱装置 – クランクシャフト編 –

当社の主要製品の一つである誘導加熱装置。

聞きなれない名前ですが、実は皆さんの身近にある自動車の安全を支えています。

当セクションでは、誘導加熱装置が利用されている自動車部品「クランクシャフト」に焦点を当て、誘導加熱装置の役割についてご説明します。

クランクシャフトとは

クランクシャフトは自動車の基幹部品の一つで、エンジン内のピストンの上下運動を回転運動に変換する役割を担っています。(図1)つまり、自動車が前進・後退するための大本になる運動を作り出しているのです。自転りに例えると、自転車のペダルがクランクシャフトの役割を果たしています。このとき、自転車を漕ぐ足の上下運動がエンジン内部のピストンの動きに相当します。

求められる品質

クランクシャフトはエンジンで生み出される大きな力を受け止めて高速回転するため、非常に強い性質を持つ、高炭素鋼で作られています。

なかでも、ピストンの上下運動を回転運動に変換させるための、コネクティングロッドという部品で繋がっている場所には非常に大きな力が発生します。この力は自動車を動かす力そのものですから、擦れ合う部分に発生する摩擦力も非常に大きなものとなります。

この摩擦による摩耗を防ぐためには、素材自体の強さに加え、強化処理(焼入れ^{※注})を施す必要があります。当社の誘導加熱

装置は、その強化処理を行うために利用されています。誘導加熱を用いた「焼入れ」を行うことで、先にご紹介したような過酷な条件下にあっても摩耗することなく、求められる品質を保つことができるようになります。

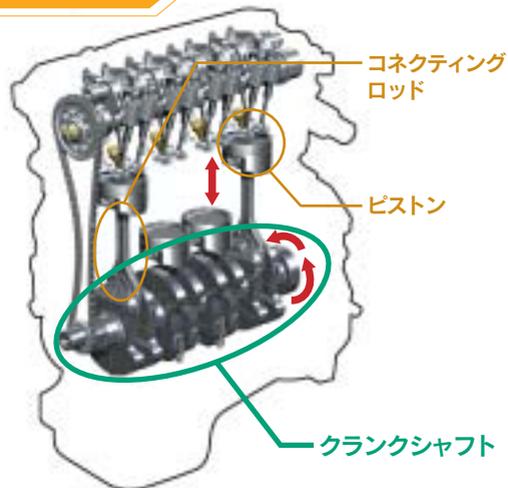
注:焼入れ

金属を急激に熱した後、急速に冷却することで表面を硬化させる処理。



焼入れの様子

エンジンの構造



(図1) エンジン内部でピストンが上下運動を行うと、その運動がコネクティングロッドを通じてクランクシャフトに伝わり、回転運動へと変換されます。

安全を支える技術力

左ページのイラストではわかりにくいかもしれませんが、クランクシャフトは曲がりくねった構造をしており、摩擦の負荷が大きい場所を、正確に強化処理するには高い技術力が求められます。

当社のクランクシャフト焼入れ方式は「回転追従方式」を採用しており、焼入れ品質の均一化を図るために、一定のスピードでクランクシャフトを回転させながら焼入れを行います。この装置は全自動化されており、焼入れを行うための心臓部であるコイルがクランクシャフトを的確に捉えたまま、焼入れを行うことができます。こうした当社の有する技術は、お客様からも高い評価をいただいております。主要なお客様であるトヨタ自動車株式会社殿より、当期納入したクランクシャフト焼入れ設備に

ついて、誘導加熱装置では初となる「技術開発賞」を受賞いたしました。当社では今後も技術開発を継続し、お客様にご満足いただける製品の提供を通じて、自動車の安全に貢献するとともにシェアの維持拡大を図ってまいります。



トヨタ自動車(株)渡辺社長殿(左)より受賞する、当社社長の進藤(右)

日経IRフェアに出展いたしました

当社ではIR活動におけるテーマのひとつとして、個人投資家の皆様との関係を築くことを掲げており、年2回、日本経済新聞社が主催するIRフェアに出展し、個人投資家の皆様との交流を図っております。

前回のフェアは今年の2月2日に六本木アカデミーヒルズにて開催されました。当社代表取締役社長による会社説明会をはじめ、出展社ブースにおいてもパネルや自社製品の模型などを用いて事業内容や業績、株主様に対する還元策など、当社に対するご理解を深めていただくための説明をさせていただきました。毎回非常に多くの個人投資家の皆様と直接お会いでき、貴重なご意見やご質問等をいただけることがIRフェアの魅力です。今後についても、より多くの個人投資家の皆様に当社をご理解いただけるよう、努力してまいります。次回は8月22日～23日に東京ビッグサイトで開催され、当社も出展いたします。IRフェアにお越しの際は、是非とも当社ブースにお立ち寄りください。



当社ブースの様子



当社会社説明会の様子

連結財務諸表

連結貸借対照表

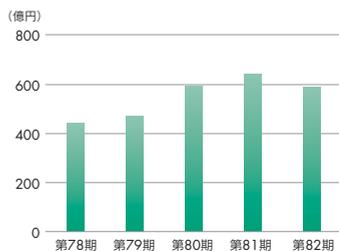
単位: 百万円

科目	年度別 前連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成20年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	46,218	46,418
現金預金	19,496	21,514
受取手形・完成工事未収入金等	17,866	16,400
たな卸資産	8,000	7,469
繰延税金資産	639	621
その他流動資産	242	436
貸倒引当金	△ 26	△ 23
固定資産	19,067	17,558
有形固定資産	8,804	8,390
建物・構築物	9,623	9,553
機械・運搬具	7,227	7,366
土地	3,163	3,075
建設仮勘定	101	55
その他有形固定資産	4,640	4,630
減価償却累計額	△15,952	△16,291
無形固定資産	160	142
投資その他の資産	10,102	9,025
投資有価証券	6,879	4,699
長期貸付金	6	34
繰延税金資産	2,441	3,421
その他投資等	1,015	1,054
貸倒引当金	△ 240	△ 183
資産合計	65,286	63,976

科目	年度別 前連結 会計年度 (平成19年 3月31日現在)	当連結 会計年度 (平成20年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	17,417	16,381
支払手形・工事未払金等	12,528	12,027
短期借入金	461	323
未払法人税等	1,602	1,585
繰延税金負債	0	—
未成工事受入金	12	35
完成工事補償引当金	75	105
製品保証引当金	109	142
賞与引当金	835	802
役員賞与引当金	227	177
工事損失引当金	2	21
その他流動負債	1,560	1,160
固定負債	9,321	10,448
長期借入金	0	130
退職給付引当金	8,731	9,698
役員退職慰労金引当金	589	620
負債合計	26,738	26,830
(純資産の部)		
株主資本	35,521	35,154
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,682	9,685
利益剰余金	17,743	17,399
自己株式	△ 679	△ 704
評価・換算差額等	2,065	900
その他有価証券評価差額金	1,978	700
繰延ヘッジ損益	4	△ 18
為替換算調整勘定	82	218
少数株主持分	960	1,091
純資産合計	38,547	37,146
負債純資産合計	65,286	63,976

① 売上高

主力事業である移動体セグメントの売上高が、ナンバーポータビリティ特需の反動により減少したことを主に、連結売上高は前期比8.8%減収の584億6千万円となりました。



② 営業利益

売上高の減少に伴う固定費負担の増加と、退職給付引当金の積み増しに伴う原価・販管費の上昇により、営業利益は前期比31.2%減益の47億3千万円となりました。



連結損益計算書

単位: 百万円

科目	年度別	前連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
① 売上高		64,084	58,465
完成工事高		24,828	22,196
製品売上高		39,237	36,242
設備賃貸収入		18	26
売上原価		51,495	47,877
完成工事原価		21,419	18,857
製品売上原価		30,058	29,000
設備賃貸原価		16	19
売上総利益		12,589	10,587
完成工事総利益		3,408	3,338
製品売上総利益		9,178	7,241
設備賃貸総利益		2	6
販売費及び一般管理費		5,712	5,854
② 営業利益		6,877	4,732
営業外収益		364	420
受取利息配当金		135	175
生命保険配当金		25	25
雑収入		203	219
営業外費用		43	57
支払利息		18	20
コミットメントフィー		13	14
雑支出		11	22
経常利益		7,198	5,095
特別利益		186	77
固定資産売却益		13	7
投資有価証券売却益		70	1
貸倒引当金戻入益		92	65
完成工事補償引当金戻入益		8	0
その他特別利益		1	2
特別損失		400	434
固定資産売却・除却損		130	150
投資有価証券評価損		4	134
たな卸資産処分損		155	106
その他特別損失		110	42
税金等調整前当期純利益		6,983	4,738
法人税、住民税及び事業税		2,852	2,381
法人税等調整額		△ 106	△ 67
少数株主利益		80	33
③ 当期純利益		4,157	2,390

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位: 百万円

項目	株主資本	評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高	35,521	2,065	960	38,547
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,734			△ 2,734
当期純利益	2,390			2,390
自己株式の取得	△ 27			△ 27
自己株式の処分	5			5
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		△ 1,165	130	△ 1,034
連結会計年度中の変動額合計	△ 366	△ 1,165	130	△ 1,401
平成20年3月31日残高	35,154	900	1,091	37,146

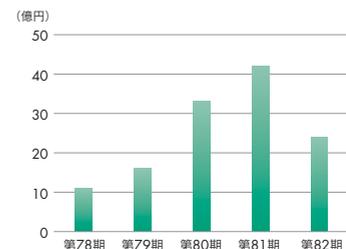
連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位: 百万円

科目	年度別	前連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	当連結 会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,907	5,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,277	△ 1,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,538	△ 2,810
現金及び現金同等物に係る換算差額		84	80
現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		3,175	1,472
現金及び現金同等物の期首残高		15,828	19,003
現金及び現金同等物の期末残高		19,003	20,476

③ 当期純利益

退職給付引当金の積み増しに伴う影響と、株式市況の変動に伴い株式の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は前期比42.5%減益の23億9千万円となりました。



単体財務諸表

貸借対照表

科目	期別		科目	期別	
	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当 期 (平成20年 3月31日現在)		前 期 (平成19年 3月31日現在)	当 期 (平成20年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	36,706	37,356	流動負債	13,294	13,880
現金預金	14,643	16,542	支払手形	6,469	6,607
受取手形	2,672	1,280	工事未払金	1,654	1,893
完成工事未収入金	5,780	4,753	買掛金	1,611	2,264
売掛金	7,763	8,392	短期借入金	130	0
製品	1,163	1,274	未払金	522	555
未成工事支出金	1,535	1,415	未払法人税等	1,373	1,282
仕掛品	1,820	2,445	未払消費税等	153	7
材料貯蔵品	498	480	未成工事受入金	6	34
関係会社短期貸付金	145	50	完成工事補償引当金	72	103
前払費用	97	128	製品保証引当金	109	142
繰延税金資産	435	474	賞与引当金	567	564
その他流動資産	164	131	役員賞与引当金	220	170
貸倒引当金	△ 14	△ 11	工事損失引当金	6	21
			その他流動負債	398	231
固定資産	17,702	16,204	固定負債	6,491	6,699
			長期借入金	0	130
有形固定資産	7,518	7,284	退職給付引当金	5,998	6,049
建物・構築物	8,117	8,109	役員退職慰労金引当金	492	519
機械・運搬具	5,214	5,375	負債合計	19,786	20,579
工具器具・備品	4,326	4,288	(純資産の部)		
土地	2,578	2,578	株主資本	32,645	32,299
建設仮勘定	101	47	資本金	8,774	8,774
減価償却累計額	△12,819	△13,115	資本剰余金	9,682	9,685
			資本準備金	9,677	9,677
無形固定資産	150	133	その他資本剰余金	4	7
			利益剰余金	14,867	14,544
投資その他の資産	10,033	8,786	利益準備金	1,227	1,227
投資有価証券	6,870	4,692	その他利益剰余金	13,640	13,317
関係会社株式	257	257	配当準備積立金	30	30
長期貸付金	3	3	役員退職積立金	108	108
関係会社長期貸付金	150	30	固定資産圧縮積立金	14	14
長期前払費用	34	45	別途積立金	7,071	7,471
繰延税金資産	2,050	2,999	繰越利益剰余金	6,417	5,694
その他投資等	815	908	自己株式	△ 679	△ 704
貸倒引当金	△ 150	△ 150	評価・換算差額等	1,977	682
			その他有価証券評価差額金	1,977	701
資産合計	54,408	53,561	繰延ヘッジ損益	—	△ 18
			純資産合計	34,622	32,981
			負債純資産合計	54,408	53,561

単位: 百万円

損益計算書

科目	期別	
	前 期 (平成19年 3月31日現在)	当 期 (平成20年 3月31日現在)
売上高	57,309	50,300
完成工事高	21,367	18,466
製品売上高	35,373	31,178
設備賃貸収入	569	655
売上原価	47,301	41,547
完成工事原価	19,221	15,956
製品売上原価	27,735	25,166
設備賃貸原価	345	424
売上総利益	10,007	8,753
完成工事総利益	2,146	2,510
製品売上総利益	7,637	6,011
設備賃貸総利益	223	231
販売費及び一般管理費	4,513	4,445
営業利益	5,493	4,308
営業外収益	265	288
受取利息配当金	175	199
生命保険配当金	23	25
雑収入	66	63
営業外費用	36	52
支払利息	13	15
材料貯蔵品処分損	6	—
コミットメントフィー	13	14
雑支出	4	22
経常利益	5,722	4,544
特別利益	159	7
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	70	1
貸倒引当金戻入益	79	3
その他特別利益	8	2
特別損失	467	356
固定資産売却・除却損	92	76
投資有価証券評価損	4	134
減損損失	133	—
たな卸資産処分損	127	105
その他特別損失	110	39
税引前当期純利益	5,414	4,196
法人税・住民税 及び事業税	2,403	1,883
法人税等調整額	△ 90	△ 99
当期純利益	3,101	2,411

単位: 百万円

会社情報 (平成20年3月31日現在)

■ 会社概要

商号 電気興業株式会社 [証券コード: 6706]
 本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
 (新東京ビル)
 設立 昭和25年6月1日
 資本金 87億7,478万円
 従業員数 672名

■ 取締役及び監査役

代表取締役会長	萩原 梓郎	取締役	山口 雅巳
代表取締役副会長	松沢 幹夫		島田 紀彦
代表取締役社長	進藤 秀一		鈴木 惇郎
			湯沢 孝美
			太田 洋
専務取締役	藤咲 孝	常勤監査役	近藤 泰三
			鈴木 哲
常務取締役	三島 舜	監査役	大西 正利
	小山 猛		小林 祥二

■ 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/埼玉営業所/えびのテク/センター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/名古屋支店/大阪支店/
 北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
 西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

■ 連結子会社

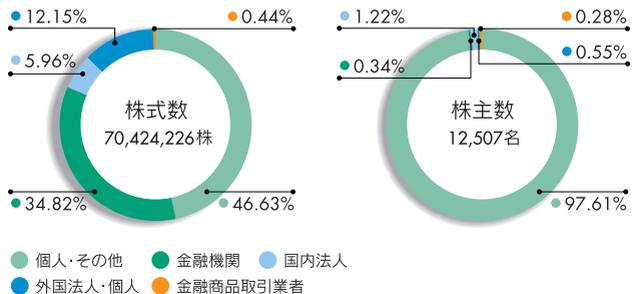
株式会社アンコー
 株式会社電興製作所
 株式会社ディーケーシー
 フコク電興株式会社
 DKKシノタイエンジニアリング株式会社
 テンコーテクノ/ヒート株式会社
 テンコーメタロジカルテクノ/ロジー株式会社
 高周波工業株式会社

株式情報 (平成20年3月31日現在)

■ 株式の状況

1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	12,507名

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
スティーラパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー	6,500	9.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,785	6.79
株式会社損害保険ジャパン	2,617	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,507	3.56
萩原憲三	2,145	3.05
日本生命保険相互会社	2,118	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.56
株式会社三井住友銀行	1,760	2.50
第一生命保険相互会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,134	1.61

(注)当社は、自己株式2,081千株(株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株含まれております。)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 (〒105-8574) 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	同社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取及び 買増請求受付場所	上記株主名簿管理人、同事務取扱所 及び同取次所
公告方法	電子公告により行います。 但し、電子公告によることができない事故 その他のやむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載します。
電子公告の ホームページアドレス	http://www.denkikogyo.co.jp/info.html

(お知らせ)

- * 単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し、ご所有単元未満株式の買取請求又は1単元に不足する株式の買増し請求をすることができます。手続き等の詳細につきましては、上記の株主名簿管理人にお問い合わせください。なお、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社までお問い合わせください。
- * 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤル又はホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

ホームページでもIR情報を公開しています。



<http://www.denkikogyo.co.jp/info.html>



本報告書は、環境保全のため、再生紙を使用し、「大豆油インキ」で印刷しています。